

議長（竹島ユリ子君） 日程第1 一般質問を行います。

通告順に発言を許します。

2番 明和善一郎君。

2番（明和善一郎君） おはようございます。

通告しています2点についてお伺いをいたします。

1点目の、新型インフルエンザの現状対応と今後の取り組みについてお尋ねをいたします。

新型インフルエンザは、国内での初感染以来、急激に増大し、死者も9月4日現在、10人と増えてきましたが、9月15日には持病を持たない方の死亡が確認され、全国的に救援や学級閉鎖、休校の措置がとられたところが数千箇所となってきたことは、報道等をごらんになりご承知のことと思います。

全国的な発生により、未発生地域での発生が懸念されていますが、現在、発症者の確認を見ていない舟橋村の現状と今後予想される発症ピーク等について、これまでの取り組み状況とあわせてお尋ねをいたします。

保育所、小学校、中学校、学童保育への対応をどのように、また図書館、舟橋会館、デイサービスセンターの対応はどのようになっているか。一般住民への対応はどのように取り組んでこられましたか。また、インフルエンザが発生した場合の対策、対応についてもお伺いいたしますが、保育所、小学校、中学校、学童保育での休所、学級閉鎖等の取り組みはどのように考えておられるのか。図書館、舟橋会館、デイサービスセンターの休館を含む取り組みはどのように考えておられますか。一般住民の相談機能は、中部厚生センターの発熱相談センターの活用に限るだけなのですか。これらの項目に対応するためのマニュアルはできていますか。また、役場職員全員への周知は徹底されていますか。村民への情報伝達の徹底を図るためにも、各自治会長を含めた組織として、舟橋村新型インフルエンザ対策本部の機能強化と効果的な対応に期待をするものでございます。

次に、2点目の子育て支援策として、子どもの医療費無料化の対象を拡充する考えの有無についてお伺いをいたします。

県内の市町村では、子育て支援策の1項目として、就学前から小学校6年生までを対象に医療費助成を実施されていますが、舟橋村では就学前が対象となっています。今後の対応についてお聞きいたします。

村内の小学生の入院、通院の状況はどのようになっているか。入院、通院の医療機関

の場所はどこが多いか。医療費を助成した場合、経費は概算でどれくらい必要なのか。

近隣の町では、21年度から実施、22年度より計画され、小学校6年生までの児童に償還払い方法により実施もしくは実施予定となっており、県内では唯一就学前のみの行政となることから、村民の意識向上のためにも、医療費助成事業を考える時期が来ていると思いますが、村長のお考えをお伺いいたします。

以上、2点でございます。

議長（竹島ユリ子君） 村長 金森勝雄君。

村長（金森勝雄君） おはようございます。

それでは、私のほうから、2番明和善一郎議員さんの子育て支援対策としての子どもの医療費無料化の対象拡充についての質問にお答えしたいと思います。

私は、3月定例村議会で山崎議員さんの同じ質問に答弁させていただいているわけでございます。現在もその基本的行政姿勢に変わりはありません。

ご承知のとおり、富山市、立山町では、本年10月から入院費の償還払いにより対象を小学6年生までに拡充。上市町は同様に、22年度、来年でございますが、実施に向け検討されておるところでございます。

さて、先進している都道府県レベルでの取り組み状況を見ますと、中学校3年生までを対象としているのは東京都、群馬県、神奈川県、愛知県の1都3県であります。全国で初めて制度を導入した群馬県の目的、趣旨は、入院、通院に係る医療費を無料化することによって県内への若い世帯の流入と定着を図るといふふうに報道されているところでございます。

一方、富山県では、対象の入院費は未就学児までに、通院費は3歳児までとしておりますが、年々増え続ける助成費と悪化する財政事情から、昨年10月から対象世帯に係る所得制限を導入したところでございます。

厚生労働省の統計資料では、0歳から14歳、いわゆる年少人口の医療費は、平成18年度の数値で申し上げますと2兆2,134億円とっております。ここ10年間の動向は、国民医療費の大体6%ないし7%を占めているということでございますし、また平成19年度の国民医療費は34兆円に達し、そのうち75歳以上の医療費は30%を占めているということが述べられておるわけでございます。さらに、75歳以上の医療費は、少子高齢化によりまして毎年1兆円を超える医療費が増えると予測しているところでございます。

議員ご指摘のとおり、子どもの医療費無料化は子育て世代間の関心も高く、隣接市町と比較されることは十分認識しております。しかし、本村において最も重要な子育て施策は、平成元年以来の人口増対策の結果、人口が15年間で倍増した経緯。現在、村民の平均年齢が37歳から38歳を十数年間続けている。そういった現況からも、子どもの保育環境の充実にあると私は考えておるものであります。

その施策の具体的な事例は、保護者の負担軽減となります保育料であります。舟橋村の保育料は、平成16年3月改定以来、5年間据え置いております。その水準を国の徴収基準階層であります4階層から6階層の加重平均で見ますと、隣接の町村と比較いたしますと、舟橋村は約70%、立山町は75%、上市町では83%であります。いずれの町よりも、舟橋村は5ないし13ポイント下回っている現状であります。

私は、今後、医療費の動向の見極めと財政事情を勘案しつつ導入の時期を判断したいと考えておりますので、何とぞご理解のほどお願い申し上げる次第であります。

なお、その他の詳細なデータにつきましては担当課長から答弁させますので、よろしくお願いいたします。

また、新型インフルエンザの現状対応と今後の取り組みにつきましては、高畠総務課長に答弁させますので、よろしくお願い申し上げます。

以上をもって私の答弁にかえさせていただきます。

議長（竹島ユリ子君） 生活環境課長 笠田恵雄君。

生活環境課長（笠田恵雄君） 明和議員の乳幼児医療費に係る現状についてご説明申し上げます。

20年度の乳幼児医療費は865万8,571円になっております。資格人数は243人でありました。支払い件数は、契約の医療機関4,163件、その他、契約以外のところで償還払いをしております46件を含めて4,209件に上っております。

内訳については、医療に係るものが2,895件、歯科に係るものが456件、薬局に係るものが858件でありました。そのうち中新川郡の医療機関は1,083件で25.7%、富山市では3,080件で約73.2%を占めております。その他は46件でありますので、約1.1%になるかと思えます。

6年まで拡大した現時点では、1年から6年生まで279人在籍しておりますので、約780万の増になるというふうに予測をしております。また、中学まで拡大すると1,080万ぐらいの増になるのではないかというふうに思っております。

内閣府の調査では、0歳から5歳児の年間医療費は1人2万5,402円というふう
に発表されておりまして、村は3万5,631円かかっております。

新政権では、0歳から中学卒業までの子ども1人当たり月額2万6,000円、年額
で31万2,000円を支給するという子ども手当の創設を掲げております。これらや
子育ての新しい施策を十分に検討していかなければならないというふうに考えておりま
す。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（竹島ヨリ子君） 総務課長 高嶋宗明君。

総務課長（高嶋宗明君） 2番明和議員さんの新型インフルエンザの現状対応と今後の
取り組みについてのご質問につきましては、私のほうからご説明申し上げます。

新型インフルエンザ対策についてのご質問ですが、ご存じのとおり、新型インフルエ
ンザは、本年4月24日に世界保健機関（WHO）が、メキシコにおいて感染が疑われ
る患者や死者が多数出ていると発表いたしました。以降、各国で感染拡大し、5月16
日には、我が国でも兵庫県や大阪府内の高校で渡航歴がない感染患者が初めて確認され、
その後も患者数が増加し、感染地域も拡大しております。

本村では、4月30日の県の新型インフルエンザ対策市町村担当課長会議を受けまし
て、村内での流行に備えるための庁内連絡会議を開催し、新型インフルエンザに関する
情報収集及び各種応急対策実施のため、翌日5月1日には舟橋村新型インフルエンザ対
策本部を設置いたしました。

これまでの取り組みといたしましては、5月2日にリーフレットによる注意喚起を促
すチラシを全戸配布。19日には公共施設関係機関に手指消毒用アルコールを設置。
20日には保育所から保護者あてにお知らせの配布。6月1日には第2回目の啓発用リ
ーフレット全戸配布。7月には消毒用アルコールやマスクなどの備蓄品を購入。8月
26日には小中学校に消毒用のアルコールを配布。28日には舟橋村教育委員会から小
中学校へ新型インフルエンザ発生時の対応計画についての通知、並びに村から保育所保
護者あてにお知らせを配布。9月1日には第3回目の啓発用リーフレット全戸配布など
を行い、感染予防啓発活動を図ってまいりました。

また、6月28日に富山県内初の感染者が確認されました。その後も情報収集に努め、
定点当たりの患者数が1.91人となり、富山県が流行期に入ったという発表が9月2
日に出されたことに伴い、舟橋村新型インフルエンザ対策行動計画を作成いたしましたとこ

ろであります。

この計画はインフルエンザの発生段階別の対応を示しており、対策本部では、現状を新型インフルエンザ発生期と位置づけ、計画に基づく対応に順次取り組んでおります。発生期におきましては、インフルエンザ予防対策及び感染時対応などの住民周知及び関係施設との連絡体制の強化及びその対応マニュアルの整備などを行うことにしております。

去る9月15日には、村内の公共施設関係機関連絡会議を開催いたしまして、今後の新型インフルエンザの対応策について共通理解を深めたところでございます。

幸い本村ではまだ発症したという情報は持っていませんが、近隣の市で新型インフルエンザが発生していますので、今後、冬期にかけては、季節性インフルエンザの流行期と重なり、新型インフルエンザの感染拡大が予測されます。

これからも、ホームページやポスター、リーフレットなどにより村民への情報提供を継続すると同時に、関係機関、自治会などと連携を密にいたしまして、緊急時に備えてまいりたいと考えております。

議員各位のご理解とご協力をお願いいたしまして、答弁とさせていただきます。

議長（竹島ヨリ子君） 明和善一郎君。

2番（明和善一郎君） もう一度質問させていただきたいというふうに思います。

まず最初に、村長のほうから答弁がございました。2期目を迎えた金森村政にとって、小学校の大型プロジェクトも間もなく完成の暁を見るということになりますが、それでは、次の年から金森村政として取り組んでいく大きい目玉はどういうことなのか。また、何かそういう大きなビジョンをお持ちなら、大枠だけでも結構ですからお話を願いたいなというふうに思います。

それと、インフルエンザの関係では、先日、そういう連絡会議も行われたということですが、それぞれの立場、場所、場所の管理職にすれば、やはり役場のほうへ聞いて、どう対応すればいいかという細かいことが必要なわけですね。そういったときに、担当がおらんとか、私はわからんとか、わからないならわからないでもいいんですが、逃げの考え方ではなくて、役場の職員はこの体制を整えるんだという大きな気持ちで対応していただいて、それと先ほども言いましたが、自治会長を含めてくださいよ。ただ村報の中にチラシが1枚入るだけでは、やはり見ない方が多いんです。どうしても、とものに去りぬで横へ行ってしまうことがあるものですから、だれもがわかりやすい方法で周

知徹底を図るということにいま一度努力していただいて、舟橋村からはインフルエンザが出なかったということになれば幸いかと思いますので、どうかよろしくお願いしたいというふうに思います。

議長（竹島ユリ子君） 村長 金森勝雄君。

村長（金森勝雄君） ただいま明和議員さんのほうから、小学校も改築、改修等がされ耐震構造になるということでありまして、その後の大型プロジェクトについてどう考えているのかという問いでございます。

私は2期目に入りまして、今までタウンミーティング等で村民のいろいろなお話を聞き、あるいはまた自分なりに選択をして、いろんなことを思ってきたわけです。それはまず、健全財政のベースに確実に乗せるということでありました。今現在、4億5,000万の基金を積み立てることができたということで、第一目標がほぼ達成されたというふうに理解しているところであります。

そうなりますと、今後の4年間はどうかと、こういうことでございます。

まず先に申し上げておきたいのは、今現在、舟橋村の第3次総合計画が22年度、来年度で終わるわけでございますので、そうなりますと、第4次総合計画というものを充実していかなければならない。そしてそれが23年度から始まるということでございますので、私はその前輪になるものの考え方をまとめていかなければならないと。それはやはり、村民の意見等、舟橋村の今後のビジョンを当然織り込んでいかななくてはならないと思っております。

私が申し上げたいのは、箱物はできるだけ避けるといいますか、ただし、今目前にあるのは、先般、皆さん方のご理解をいただきまして農村研修センターを解体いたしました。そうなりますと、やはり次のものを考えていかなければならないということでございますので、そういったコミュニティ環境を含めた施設づくりは急務だろうと思っておりますが、ほかにつきましては、先ほど言いましたように、総合計画にうたった年次計画で持っていきたいと思っておるわけございまして、私はそういった意味でのものづくりというものを考えていきたいと思っております。

それと、先ほど答弁させていただきましたけれども、医療費の無料化云々というのは、やはり私は、そこに住んでおいでになる皆さんが求めているものが何であるかという核心に触れて、それに向かっていくのが大切だと思っております。

1回そういう制度に踏み切ったならば、曲げるわけにはいきません。とかく、富山県に

おきまして、私は答弁の中で申し上げましたが、昨年の10月から所得制限を入れたというのは、本来から言ったら、そういう趣旨であるならば、子育てそのものが県民生活にとって大きなウエートを占めているのならば、ほかの公共事業を削減してもそのような方向で行くのが務めだと私は思っております。そういった財政が苦しいから云々と言うんだったら、制度そのものも当然改正すべき、改廃すべきだと私は思っております。

そういうことで、私は答弁の中で言いましたように、今後の医療費の動向、あるいはまた財政事情等、今、新政権になりましたので、そういったこと等も見極めながら検討してまいりたいと、こういうふうに申し上げたわけでございます。

いずれにいたしましても、私は健全財政の上に公共事業があるものというふうに思っておりますので、それと、背景には村民の幸せとは何ぞやというものを限りなく求めてまいりたいと、かように思っておるわけでございますので、今後とも議員の皆さん方の理解とご協力をお願い申し上げます。

新型インフルエンザ対策本部の中に自治会長さんを交えたらどうかというご提案でございます。それもいろいろと検討しておるわけでございますが、まずもって、今の自治会長さんの任期も1年であったり2年であったりということと、とかく会長さんの職務の関係もでございます。

そういったことで、本当に連絡が密にできるような体制になるのかということも懸念されるわけでございますが、来月の2日に自治会長会議を開催いたしますので、皆さん方に今の行動計画をご説明申し上げて理解を深めることにしておりますので、その会議の中で今の趣旨を申し上げて、皆さん方の協力を得るように努めてまいりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。